

【八丈町教育委員会】校務DX計画

令和6年11月に実施された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」自己点検による結果では、八丈町においては児童生徒の欠席連絡やアンケート等でクラウドサービスを活用している割合が一定数ある一方、オンライン形式での行事实施や保護者からの提出資料のデジタル受付など、取り組みが十分に進んでいない部分も見受けられた。本計画では、同チェックリストの結果を踏まえ、今後さらに校務DXを推進するための方向性を以下の4項目に沿って示す。今後、国の動向や町の実情、保護者・児童生徒のニーズを踏まえ、段階的に取り組みを進める。

1. 学校と保護者間のデジタル化について

【現状と課題】

欠席・遅刻・早退連絡については、一部の学校でクラウドサービスを活用しているが、まだ「全校での導入」に至っていない。

学校から保護者へのお便り配信は、クラウドを活用して完全にデジタル化している学校もあるが、保護者から学校への書類提出（行事参加届・保健関係書類など）はデジタル受付が進んでいないところが多い。

【主な取り組み方針】

欠席等の連絡およびアンケート・調査事項の受付は、既に導入されているクラウドサービスを活用し、「半数以上の実施」から「全校・全学年での実施」へ拡大を図る。

保護者提出資料のデジタル受付が可能な場面（例えば同意書や参加申込など）を洗い出し、本人確認・プライバシーに十分配慮したうえで、クラウドサービスによる受付環境を整備する。

2. 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化について

【現状と課題】

八丈町では、1人1台端末の家庭への持ち帰りが定期的に行われている一方、「日常のかつ授業や連絡等で端末を活用する」取り組みは学校ごとに温度差がある。

オンラインでのやり取り（課題配信、アンケート回収など）を部分的に実践している学校があるが、町全体として共有されていない。

【主な取り組み方針】

授業やHR（ホームルーム）、生徒へのお知らせ等でクラウド活用を進める。例えば、演習や小テストのCBT（コンピュータベースドテスト）化、簡易アンケートのオンライン実施などを検討し、生徒が日常的に端末を活用する習慣づくりを促す。

デジタル教材や学習支援ツールなどの活用方法に関する研修会・勉強会を定期的を実施し、教員間でノウハウを共有。より多くの学校・学級で同様の取り組みができるよう支援体制を整備する。

3. 学校内の連絡等のデジタル化について

【現状と課題】

職員会議や校務にかかわる連絡で、すでにペーパーレスを導入している学校もあるが、クラウドサービスを十分に活用していないケースがある。

職員室以外の場所から情報共有できる環境が整わず、「校務分掌の情報は職員室PCでしか見られない」「教室や出張先等からアクセスできない」といった課題が存在。

【主な取り組み方針】

校務支援システムやグループウェアの機能を見直し、職員会議の資料や校務に係る通知などをクラウド上で一元管理できるようにし、手入力作業の軽減を図っていく。セキュリティポリシーを踏まえた上で、職員室以外からも必要な情報へアクセス可能な仕組みを検討する。

教職員が個別に所有しているメールアドレスや端末を活用して校内連絡を行い、日常のやり取りや緊急連絡の迅速化を図る。拡大導入の際には運用ルールと個人情報保護を両立できる環境を整える。

町内各校で実践されている先行事例を横展開し、各校がスムーズに移行するためのマニュアル・研修を教育委員会等が継続的に支援する。

4. 押印・FAX 等について

【現状と課題】

FAX の使用や押印・署名が必要な書類が一部残っており、デジタル化を妨げる要因になっている。

保護者や他機関とのやり取りでは FAX が根付いている面があり、廃止や縮小に向けた周知・合意形成の手順が必要となる。

【主な取り組み方針】

文部科学省事務連絡「学校との FAX でのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直し」等を参照しつつ、まずは教育委員会や校内での稟議・申請書類等の押印を極力なくす方向で統一方針を検討する。

FAX については、相手先や関係機関との協議を重ね、段階的にメールやクラウドシステムへの移行を推進する。

各校における紙ベースの書類発行や収納の実情を把握し、可能な部分からペーパーレス化を行う。まだデジタル化されていない提出書類も、オンライン受付（電子署名・電子申請等）の仕組みを順次導入する。

5. 次世代型校務支援システムについて

校務支援システムにおいては、現在クラウド型のシステムを導入している。今後は、教職員の異動時の負担の軽減を面も鑑み、都道府県単位での共同調達の動きを注視していく。

【今後の展望】

本計画は現場や保護者、児童生徒の声を踏まえ、柔軟に見直しを図りながら進める。加えて国や東京都の最新施策、先進自治体の事例を積極的に参考にし、持続可能かつ円滑に運用できる校務 DX を推進する。

教育委員会は、ICT 環境の整備やシステム運用ルールの確立にとどまらず、教職員が日常的に活用できるよう研修や技術サポートを行う。

全体として児童生徒の学びの質を高め、教職員の業務負担軽減と業務効率化を両立させることを最終目的とする。